

平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月12日

上場取引所 大

上場会社名 前田金属工業株式会社
 コード番号 5967 URL <http://www.tonetool.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 憲史
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 井上 昌良
 四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日 配当支払開始予定日 平成23年2月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6976-5561
 平成23年2月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第2四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	1,607	10.6	118	—	136	593.0	43	—
22年5月期第2四半期	1,452	△35.8	△3	—	19	△83.3	△368	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	4.49	—
22年5月期第2四半期	△37.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年5月期第2四半期	4,510	—	1,432	—	31.8	146.43
22年5月期	4,323	—	1,479	—	34.2	151.13

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 1,432百万円 22年5月期 1,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	—	—	5.00	5.00
23年5月期	—	3.00	—	—	—
23年5月期(予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	14.2	310	285.4	290	183.1	250	—	25.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年5月期2Q 11,713,000株 22年5月期 11,713,000株

② 期末自己株式数 23年5月期2Q 1,927,060株 22年5月期 1,926,083株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年5月期2Q 9,786,080株 22年5月期2Q 9,796,651株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	
【第2四半期連結会計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復に伴う輸出の増加や家計支援策による個人消費の拡大などを背景に、緩やかに回復しつつあるものの、円高の進行や欧米諸国における景気減速の影響に加えて、政策効果の縮小等により、先行きに不透明感は増しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、「ボルト締結分野」での競争優位性を支える開発力・技術力・品質力の強化、「ボルト締結作業」に最適な手段を提供できる技術サポート体制の強化に加え、各取引先への積極的な提案営業活動を展開し、売上高の伸長に努めるとともに、内外市場の販路開拓、コストダウンなどの創造的活動の展開をより強力に推進してまいりました。

しかしながら、外需の鈍化や内需の停滞など国内外市況は大変厳しく、作業工具類及び機器類の販売も需要回復は低調で、当第2四半期連結累計期間における売上高は作業工具類が9億7千1百万円、機器類が6億3千5百万円の計16億7百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

損益面につきましては、高採算品目の販売額が増加したことに加え、あらゆる諸経費削減等に鋭意努力した結果、営業利益は1億1千8百万円（前年同期は3百万円の営業損失）、経常利益は1億3千6百万円（前年同期は1千9百万円の経常利益）となりました。

また、保有株式の価格下落による投資有価証券評価損7千2百万円等の計上を余儀なくされましたが、四半期純利益は4千3百万円（前年同期は3億6千8百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類に関して、若干の売上回復基調にありますものの、動きは弱く、また機器類に関しても、建設関連における回復が見込めない状況の中、売上高の確保に懸命な努力をしたことにより、売上高合計は12億5千8百万円となりました。その内訳は、西日本全体が5億8千1百万円、東日本全体が6億7千7百万円であり、前年同期をやや上回りました。

海外におきましては、円高の進行や欧米の景気減速の影響により機器類における主力製品の売上が伸び悩みましたが、アジア市場を中心に作業工具類の売上が好調に推移したことにより、輸出合計は3億4千8百万円であり、前年同期を上回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、45億1千万円となり前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円増加しました。この主な要因は、流動資産においてはたな卸資産の増加1億1千6百万円等によるものであり、固定資産においては投資有価証券の減少2億1千5百万円、土地の増加4億3千2百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は、30億7千7百万円となり前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円増加しました。この主な要因は、流動負債においては短期借入金の減少8千9百万円、未払金の減少3千1百万円等によるものであり、固定負債においては長期借入金の増加3億6千5百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、14億3千2百万円となり前連結会計年度末に比べ4千6百万円減少しました。この主な要因は、利益剰余金の減少4百万円及びその他有価証券評価差額金の減少4千万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千2百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、たな卸資産の増加1億1千6百万円等による資金の減少がありましたが、売上債権の減少9千8百万円等により、資金はプラス1億3百万円（前年同期はプラス3億1千1百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、投有価証券の売却により1億1千4百万円の収入を得ましたが、有形及び無形固定資産の取得に4億5千7百万円を支出したこと等により、資金はマイナス3億3千8百万円（前年同期はプラス3千4百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、短期借入金の純減1億円、長期借入金の返済に1億4千3百万円、配当金の支払に4千8百万円を支出しましたが、長期借入により5億2千万円の収入を得たことにより資金はプラス2億2千2百万円（前年同期はマイナス4億3千8百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、欧米や中国経済の減速、円相場の高止まりによる輸出の鈍化など回復局面には変調が表れ始め懸念材料が多くなると予想されますが、売上確保、コスト削減に努めてまいり、平成22年7月9日発表の平成22年5月決算短信における平成23年5月期業績予想と同一で、現在のところ変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は46千円減少し、税金等調整前四半期純利益は18,352千円減少しております。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,824	230,373
受取手形及び売掛金	901,606	999,929
商品及び製品	776,691	682,117
仕掛品	229,589	215,097
原材料及び貯蔵品	241,471	234,512
その他	17,521	41,687
貸倒引当金	△810	△1,800
流動資産合計	2,383,894	2,401,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,347	129,119
機械装置及び運搬具(純額)	94,607	106,801
工具、器具及び備品(純額)	31,637	31,333
土地	740,390	308,186
リース資産(純額)	20,125	18,489
建設仮勘定	16,754	1,108
有形固定資産合計	1,026,864	595,039
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	931,021	1,146,424
その他	135,568	150,059
貸倒引当金	△750	△4,678
投資その他の資産合計	1,065,838	1,291,805
固定資産合計	2,126,804	1,921,444
資産合計	4,510,698	4,323,361

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	554,621	573,797
短期借入金	1,388,860	1,477,904
未払法人税等	919	1,421
賞与引当金	2,574	28,522
未払金	62,215	93,986
未払費用	56,631	34,734
その他	33,479	30,463
流動負債合計	2,099,302	2,240,831
固定負債		
長期借入金	580,265	214,330
長期未払金	48,555	48,555
リース債務	32,356	34,846
繰延税金負債	30,223	36,069
退職給付引当金	266,119	267,364
資産除去債務	18,587	—
その他	2,300	2,300
固定負債合計	978,405	603,465
負債合計	3,077,708	2,844,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	1,263,451	1,268,431
自己株式	△507,839	△507,688
株主資本合計	1,523,992	1,529,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△91,002	△50,058
評価・換算差額等合計	△91,002	△50,058
純資産合計	1,432,990	1,479,064
負債純資産合計	4,510,698	4,323,361

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	1,452,539	1,607,127
売上原価	933,091	984,826
売上総利益	519,447	622,300
販売費及び一般管理費	522,549	504,066
営業利益又は営業損失(△)	△3,101	118,234
営業外収益		
受取利息	2,405	2,030
受取配当金	16,992	14,293
投資有価証券売却益	—	5,282
有価証券運用益	10,923	—
その他	14,654	6,915
営業外収益合計	44,975	28,520
営業外費用		
支払利息	9,429	6,523
投資有価証券売却損	9,622	—
保険解約損	—	3,907
その他	3,175	168
営業外費用合計	22,227	10,599
経常利益	19,646	136,155
特別損失		
投資有価証券評価損	341,092	72,325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,305
特別損失合計	341,092	90,631
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△321,446	45,523
法人税、住民税及び事業税	2,149	1,568
法人税等調整額	44,813	—
法人税等合計	46,963	1,568
少数株主損益調整前四半期純利益	—	43,954
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△368,409	43,954

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	885,523	942,578
売上原価	592,890	554,265
売上総利益	292,633	388,313
販売費及び一般管理費	262,816	259,457
営業利益	29,817	128,856
営業外収益		
受取利息	1,193	957
受取配当金	1,982	1,548
投資有価証券売却益	3,448	4,850
その他	6,556	3,089
営業外収益合計	13,182	10,446
営業外費用		
支払利息	4,498	3,465
保険解約損	—	3,907
その他	2,766	69
営業外費用合計	7,265	7,442
経常利益	35,733	131,859
特別損失		
投資有価証券評価損	80,310	38,286
特別損失合計	80,310	38,286
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△44,576	93,572
法人税、住民税及び事業税	1,368	790
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,368	790
少数株主損益調整前四半期純利益	—	92,782
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,944	92,782

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△321,446	45,523
減価償却費	39,982	35,624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	276	△4,917
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21,003	△1,244
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,907	△25,947
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,305
未払人件費の増減額(△は減少)	31,661	31,738
受取利息及び受取配当金	△19,398	△16,323
支払利息	9,429	6,523
有価証券売却損益(△は益)	△1,300	△5,282
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	2,688	—
投資有価証券評価損益(△は益)	341,092	72,325
保険解約損益(△は益)	—	3,907
売上債権の増減額(△は増加)	89,572	98,322
たな卸資産の増減額(△は増加)	259,355	△116,024
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,889	△19,175
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,944	△2,944
その他	△12,984	△25,467
小計	302,071	94,943
利息及び配当金の受取額	19,426	16,399
利息の支払額	△9,438	△6,367
法人税等の支払額	△463	△1,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,596	103,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,263	△457,473
投資有価証券の取得による支出	△80,571	△1,500
投資有価証券の売却による収入	186,394	114,106
保険積立金の積立による支出	△71,852	△1,413
保険積立金の解約による収入	—	8,415
差金決済による収支(純額)	10,487	—
その他	247	△346
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,441	△338,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,000	△100,000
長期借入れによる収入	150,000	520,000
長期借入金の返済による支出	△185,261	△143,109
配当金の支払額	△48,601	△48,544
リース債務の返済による支出	△4,774	△6,119
自己株式の純増減額(△は増加)	△270	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438,907	222,075
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△92,869	△12,548
現金及び現金同等物の期首残高	311,267	230,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	218,398	217,824

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

当連結グループは、作業工具・機器の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、記載を省略しております。

② 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

	東アジア	欧州	北中米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	146,448	26,268	96,647	57,188	326,551
II 連結売上高(千円)					1,452,539
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	1.8	6.7	3.9	22.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア…韓国・中国・台湾

(2) 欧州……イギリス・フランス

(3) 北中米……アメリカ・カナダ

(4) その他……タイ・シンガポール・チリ・インドネシア・インド・マレーシア・フィリピン・ベトナム・中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

④ セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器の製造を行い、それらを国内及び海外に販売することを事業としております。

従いまして、当社においては、販売体制を基に国内東日本、国内西日本及び海外の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、作業工具及びトルク管理機器・ボルト締結機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	561,322	697,311	348,492	1,607,127	—	1,607,127	1,607,127
セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,303	△ 20,303	—	—	—	—	—
計	581,625	677,008	348,492	1,607,127	—	1,607,127	1,607,127
セグメント利益	3,229	62,068	52,936	118,234	—	118,234	118,234

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、各セグメントに与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。